

書評

佐藤博志 編著

『オーストラリアの教育改革

—21世紀型教育立国への挑戦—』

田 中 統 治*

オーストラリアの教育改革に注目する理由について、本書では、OECD の教育関連報告書が示唆に富む事例として取り上げている点、また、日本では十分紹介されていない点などを挙げている。確かに比較教育学においてオセアニア地域が対象とされることは少なく、評者自身も英国の教育改革と類似であろうと考えてきた。ただし、カナダと共に多文化主義政策を採っていること、これが影響してか、アジアからの移民や留学生が増えていることに興味をひかれていた。日本の将来像を考えると、「競争的な」アジア経済圏とは別に、カナダやオーストラリアなどと共に「成熟した」文化圏を作れないものだろうかと思いをめぐらしたこともあった。そうした関心から本書の書評を引き受けたわけである。

さて、本書は、オセアニア教育学会研究推進委員会（2009年度～2010年度）の研究成果に修正と加筆したものであるという。小さな学会に集われた若手会員が共同で着実な研究成果を生み出され出版されたことに敬意を表したい。オセアニア教育学会の大会が2010年に筑波大学で開催されたことは記憶に新しいところである。共催した教育学系では井田会員も主要メンバーであり、地理教育の立場からオセアニア教育研究を進めておられる。日本の教育学会の中でこうした地域や国別の学会が誕生していることも比較教育の進展ぶりをうかがわせる。評者も実は縁があって英国とフランスの教育学会の会員である。

残念ながら、当筑波大学教育学会ではこうした比較教育に関する投稿や発表が少ない。ローカルな学会でグローバルな話題提供は遠慮されるのかも知れない。だが、「グローバル化」という造語に示されるように、實際上、グローバル化はローカル化（現地化）の要素を伴って進展している。私たちの身近な教育研究活動

※筑波大学人間系

でさえもグローバル化の波に影響されて、少しずつではあるが、その意味を変えてきている。例えば、過去の号で評者は JICA の現職派遣教員の報告書を分析したことがあった¹⁰⁾。あれから約5年が経過して、振り返ってみれば、日本の財政事情の悪化もあって、途上国援助の意義や役割も大きく変化している。こうした変動の激しい国際環境にあって、比較教育の情報は「陳腐化」のリスクをいつも背負っている。

その点から見れば本書は、オーストラリアでのダイナミックな教育改革のもつ光と影の両面に研究の焦点を当てており、70年代頃まで遡って時代区分によりながら長期的な動向を検討している。また、各章末のコラムの中で「オーストラリアから見た日本の教育」と題して、比較教育らしい「示唆とヒント」を与えてくれる。本書は次の5章から構成されており、その分担執筆者と所属は（ ）に示す通りである。

- 第1章 社会・教育・子ども（青木麻衣子・北海道大学留学生センター講師）
- 第2章 教育行政（伊井義人・藤女子大学人間生活学部准教授）
- 第3章 学校経営（佐藤博志・筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授）
- 第4章 カリキュラム（木村裕・滋賀県立大学人間文化学部助教）
- 第5章 大学教育（竹腰千絵・京都大学大学院教育学研究科院生）

第1章では、多文化国家としてのオーストラリアの特徴について、近年の人口動態、政策の変遷、そして、教育課題と「平等な成果達成」に向けた理念が述べられている。2007年以降、70年代からの国是としてきた多文化主義に代わる新たな理念として「シティズンシップ」や「オーストラリア的価値」の定着が図られ、近年では、ナショナルカリキュラム等の手段・内容の「統一化」による質の高い平等な教育の提供とその成果の達成が目指されるようになってきているという。

第2章では、オーストラリア連邦議会が労働党と自由党の接戦により「宙づり議会」となっている政治状況を背景に、教育行政組織の改編、連邦政府と州政府との連携、二大政党が提示する教育政策、及び社会的公正の視点からみた将来展望が検討されている。労働党が政権を獲得するたびに、全国的な統一性が推進される傾向があり、それは教育における社会的公正の実現を目的としている。近年、成果を基盤とした公正さが求められ、教育の質保証や卓越性を前提としながら、

国際競争力までも視野に入れている点が特徴的である。学校教育は、国家として「統一性」と学校自律性の拡大という「柔軟性」の間で揺れ動いているという。

第3章では、まずオーストラリアの学校経営を4つの時期区分で概観し、90年代からの「自律的学校経営」(Self-Managing School)が、2010年代以降の全国学力調査の導入と学校成果の透明化によってどう変容しつつあるのか、その課題と将来展望を解明するため、ビクトリア州の事例を取り上げ、また、連邦政府が主導した「私の学校」ウェブサイトによる学校成果の透明化の動向と問題点を検討している。イングランドの全国学力テストとリーグテーブルと類似するこの改革は、知識基盤社会に対応した学力観を準備できていないばかりか、自律的学校経営における教育専門家の創造性を損なう点で逆効果になる可能性があるという。

第4章では、ナショナルカリキュラム開発の歴史的展開と分析の視点、ラッド政権とギラード政権によるカリキュラム改革の概要、ナショナルカリキュラム開発の基本的方針とその特徴、及びカリキュラム改革の展望と今後の研究課題が示されている。ホバート宣言(1989年)やその改訂版アデレード宣言(1999年)での国家目標の提示は、国際的な経済競争を勝ち抜くために、学校教育の水準を引き上げによる人材育成が鍵であるとしてきたこと、ただし、いずれも拘束力は持たない到達目標の提示に止まり、2008年以降、労働党のラッド及びギラード政権によってメルボルン宣言が発表され、「カリキュラム評価報告機構」(ACARA)がK-10と11-12学年の段階的なカリキュラム開発及び全国的な学力調査の実施とデータの収集・報告を担っており、その役割とカリキュラム開発の原則が興味深い。

第5章では、オーストラリアにおける大学教育の現状、大学教育における教授形態、多様なチュートリアルの実践、及び教育の質向上のその先にと題し、新しい形態によるチュートリアルが経営の効率化と教育の質向上との両立を実現する試みとして注目に値するとされる。この章では、西オーストラリア大学での対面型とウェブ型のチュートリアルの併用事例、クィーンズランド工科大学におけるレクトリアルの事例、そして南クィーンズランド大学におけるウェブ・チュートリアルの実践例が具体的に示され、オーストラリア独自の大学教育改革の動向がよくわかる。

このように、本書は、オーストラリアにおいて21世紀型教育立国を早急に実現しようとする連邦政府が主導する教育改革に見られる、光の部分(公平、社会的

包摂、シティズンシップ、納税者への説明・結果責任、学校変革、ニーズに応じたマネジメント、新しいカリキュラムの開発、個に対応した大学の教育方法)と、影の部分(過度の標準化、コントロール、プレッシャー、学びの矮小化、排他的競争、格差)を照射している。これらの問題は、その様相と程度に差はあるにしても、いずれも日本の教育改革が直面している課題と通じていることがわかる。

もちろん日・豪間では、総人口(オーストラリアは約2,200万人)を始めとして文化とシステムに大きな相違があるので、一律に論ずることは控えなければならない。だが、同じく21世紀型教育立国を目指した日本の教育改革の動向と比べてみれば、そこには我々が学ぶべき点がある。

以下では、評者の専門であるカリキュラム研究の立場から、本書の読後にインスパイアされた点を中心に、感想と意見を2つにまとめて述べたい。

その第1は学校の自律的な経営をめぐる施策の違いである。コラム③で編者である佐藤会員が引用で指摘するように、オーストラリアの自律的学校経営には、「リソースの配分に関して決定を行う権限と責任を、大幅かつ一貫して学校レベルに与えている。ここでリソースとは、幅広く、カリキュラム、人事、財務、設備に関する事柄を含んでいる。ただし、自律的学校経営は、中央が設定した目標、重点、アカウントビリティ・フレームワークを伴う教育システムの中に位置づいている。」(Caldwell,B. and Spinks,J., Leading the Self-Managing School, Falmer, 1992, p. 31.)

こうした裁量の拡大があつてこそ、各学校で創意・工夫が発揮され、また、これに関する学校評価にも意義が見出せる。日本では1998年の中央教育審議会答申『今後の地方教育行政の在り方について』が学校の自主性・自律性の確立を提案し、さらに、2004年の同答申『今後の学校の管理運営の在り方について』も「保護者や地域住民が一定の権限を持って運営に参画する新しいタイプの公立学校」の導入を提案した。そして、のちに学校運営協議会を設置する学校はコミュニティ・スクールと呼ばれた。にもかかわらず、日本の学校経営のスタイルに大きな変化は見られない。それはなぜなのか。

この問いについて考えるヒントを探れば、それはおそらくオーストラリアの教育改革がホリスティック(holistic: 全体論的)な視点を重視しているからではなからうか。佐藤会員の指摘によれば、「自律的学校経営において、組織運営、校内研究(研修)、カリキュラム、人事配置、予算措置を、分割主義的に捉えるのでは

なく、ホリスティックに捉えることによって、「学びと教え」のイノベーションを起こす考え方である」(78頁)という。

実際、ナショナルカリキュラムの開発においても、「教師の自律性の保障と専門性への信頼が重要な原則とされ」(90頁)、学校教育全体にわたる構成要素と関連づけて教育内容や達成スタンダードを示し、サポートと学習リソースとリンクさせ柔軟性をもたせながら、最低限の内容と水準を全国的に維持しようとしている(93頁)。このような全体論的な視点が「本物」であれば、開発されたカリキュラム(完成版)に対しても各学校での実践による検証結果をフィードバックするシステムが整備されることになるのだろう。

この点で、日本の教育改革が学ぶべき点は、「分割主義的な運用による原理・原則の断片化」という弊害ではないか。学校の教育改革を推進するには、全体論的な視点から教師の専門性を信頼する原理・原則で一貫させる必要があると考える。

第2は生涯学習の基礎に関する枠組みの問題である。21世紀型教育立国が目指す人間像は生涯にわたって学び続ける自立した学習者のモデルである。日本ではこれを「生きる力」の育成として21世紀型の教育改革の大きな目標に掲げてきた。だが、「生きる力」の内容に関する枠組みが十分に検討されなかったために、結果的に「学ぶ意欲」から「知識の習得と活用」まで大きく揺れ動いた。この点で、オーストラリアのナショナルカリキュラム開発ではメルボルン宣言で示された学校教育目標をもとに、生涯学習の基礎として「公正さと卓越性のいっそうの追求」と共に、「成功した学習者」「自信に満ちた創造的な個人」「活動的で知識ある市民」の育成を掲げていることが注目される(下線部、評者)。

しかも、この目標について、特定の学習領域でのみ育成されるものでなく、学校教育全体を通して身に付けさせるべき10の「一般的な能力」の一覧表として設定している(88頁)。すなわち、リテラシーやニューメラシー、ICTに関する知識や技能、自律的な学習を行う能力は、生涯にわたる学習活動の基礎になるものであり、「成功した学習者」になるために必須の能力である。また、思考スキルや創造性を高めることは「自信に満ちた創造的な個人」としての力量をつけ、さらにまた、チームワークや社会的能力は「活動的で知識ある市民」として活動することを想定している。この他、異文化間の理解、倫理的なふるまいに関する記述もある。

これらの「一般的な能力」の一覧は、ナショナルカリキュラム全体を通じて見

童生徒が身に付けるべき生涯学習の基礎に関する枠組みとなっている。ここにも全体論的な視点がカリキュラム開発に一貫した見通しを与えていることがわかる。一覧の作成には「カリキュラム評価報告機構」(ACARA)が深く関わっており、そこで専門的な議論が行われたことは想像に難くない。とくに、「成功した学習者」「自信に満ちた創造的な個人」というフレーズは、生涯学習の基礎に相応しい学習者像とカリキュラム観を具体的に提示している。

以上、評者の関心を中心にまとめているために、本書の全体をカバーすることはできなかったけれども、本書がオーストラリアの教育改革に関する最新の情報を提供してくれることは間違いないので、多くの会員にお読みいただくことをお勧めしたい。

佐藤博志編著

『オーストラリアの教育改革—21世紀型教育立国への挑戦—』

学文社、2011年、1800円（税別）